

2012年3月期（第56期）

決算説明資料

証券コード：8692



2012年3月期 連結業績

- ・ 2011年7月に開始したITサービス事業が収益に寄与し増収となり、営業利益、経常利益が3期ぶりに黒字に転換
- ・ 希望退職制度の実施、事業拠点集約や業務システム最適化などの構造改革の実施、および固定資産の減損処理等に伴う特別損失の計上等により純損失

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	11,351	12,525	1,174	10.3%
営業費用	5,124	6,778	1,654	32.3%
一般管理費	6,356	5,474	△ 881	△ 13.9%
営業利益	△ 128	272	400	-
経常利益	△ 23	337	361	-
当期純利益	503	△ 833	△ 1,336	-

連結営業費用・一般管理費の概要

- ITサービス事業の開始に伴う減価償却費等の増加はあるが、一方で証券代行業業の会社分割によって人件費等が減少。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比	
			増減額	増減率
営業費用	5,124	6,778	1,654	32.3%
支払手数料	5,006	5,486	480	9.6%
金融費用	117	92	△ 24	△ 20.9%
減価償却費	-	1,199	1,199	-
一般管理費	6,356	5,474	△ 881	△ 13.9%
人件費	4,276	3,710	△ 565	△ 13.2%
物件費 (減価償却費除く)	1,872	1,574	△ 298	△ 15.9%
減価償却費	206	189	△ 17	△ 8.5%
合計	11,480	12,253	773	6.7%

ポイント

①営業費用

(支払手数料)
ITサービス事業の開始に伴うシステム費用の増加

(減価償却費)
ITサービス事業の開始に伴い取得した証券バックオフィスシステム(基幹システム)の償却開始による増加

②一般管理費

(人件費・物件費)
証券代行業業の会社分割による人件費、事務所賃借料などの減少

特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比	
			増減額	増減率
特 別 利 益	1,105	201	△ 903	△ 81.7%
金融商品取引責任準備金戻入	-	161	161	-
事業分離における移転利益 (証券代行業業)	1,053	-	△ 1,053	-
その他	52	40	△ 11	△ 22.0%
特 別 損 失	313	1,144	830	264.5%
解約違約金	-	309	309	-
希望退職関連費用	-	282	282	-
減損損失	144	289	145	101.3%
事務所移転損失	8	204	196	2454.2%
その他	161	56	△ 104	△ 64.8%

ポイント

①特別利益

(金融商品取引責任準備金戻入)
金融商品取引責任準備金の取崩し

②特別損失

(解約違約金)
業務システム最適化とITコスト削減を図るため、ASP型業務システムへ移行

(希望退職関連費用)
希望退職制度を実施(応募者数 37名)

(減損損失)
バックオフィス事業等における固定資産について減損処理を実施

(事務所移転損失)
バックオフィス事業の構造改革の一環として、事業拠点の再編・集約を実施

連結セグメント情報

(単位:百万円)

	2011年3月期		2012年3月期					
	営業収益	営業利益	営業収益	前期比		営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
バックオフィス	8,559	△ 173	8,474	△ 84	△ 1.0%	△ 59	114	-
IT サービス	-	-	2,389	2,389	-	70	70	-
証 券	1,253	140	1,302	48	3.9%	120	△ 19	△ 14.2%
証 券 代 行	1,244	△ 120	-	△ 1,244	△ 100.0%	-	120	-
金 融	294	12	359	65	22.3%	117	104	850.3%
調 整 額	-	13	-	-	-	23	10	76.3%
合 計	11,351	△ 128	12,525	1,174	10.3%	272	400	-

ポイント

① バックオフィス

・「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」などの高付加価値サービスを積極的に展開

・株式市況の低迷等による口座開設業務などの業務量の減少

② ITサービス

▶ 昨年7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスの提供を開始

③ 証券

株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次業務量が減少したものの、株式等間接口座管理サービス(CLS)において大口顧客を獲得

④ 金融

顧客証券会社との提携を強化するなど、証券担保ローンにおいて積極的な営業展開を実施

※昨年1月に証券代行業を会社分割したこと、また新たにITサービス事業を昨年7月より開始したことに伴い、当連結会計年度より「バックオフィス」、「ITサービス」、「証券」、「金融」の4つを報告セグメントとしております。

連結貸借対照表

・ITサービス事業の開始に伴うソフトウェア（79億円）取得により固定資産が増加

(単位:億円)

	2011年 3月末	2012年3月末	前期比	
			増減額	増減率
流動資産	320	312	△ 7	△ 2.4%
現金及び預金	75	48	△ 26	△ 35.1%
営業貸付金	97	122	25	26.7%
信用取引資産	78	87	8	11.4%
有価証券担保貸付金	27	-	△ 27	-
固定資産	47	113	65	138.9%
ソフトウェア	1	70	69	4371.1%
資産合計	368	426	57	15.8%
流動負債	103	174	71	68.8%
短期借入金	12	55	43	352.9%
信用取引負債	42	63	20	49.2%
固定負債等	13	11	△ 1	△ 14.6%
負債合計	116	186	69	59.1%
純資産	251	239	△ 11	△ 4.4%
負債純資産合計	368	426	57	15.8%

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

ポイント

①資産

(流動資産)

現金及び預金、有価証券担保貸付金(株式レポ取引)などが減少し、営業貸付金、信用取引資産などが増加

(固定資産)

ITサービス事業の開始に伴う証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の取得によりソフトウェアが増加

②負債

(流動負債)

短期借入金、信用取引負債などが増加

2013年3月期 連結業績予想・配当予想

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	12,525	12,600	74	0.6%
営業利益	272	300	27	10.1%
経常利益	337	400	62	18.4%
当期純利益	△ 833	500	1,333	-
年間配当金	15円 (中間7.5円、期末7.5円)	15円 (中間7.5円、期末7.5円)		

中期経営計画（2011年度-2013年度）

経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

経営目標

2011年度

『黒字体質』への転換

2012年度

『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度

『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた
具体的施策

サービスの高品質化・高付加価値化

① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

業務体制の効率化

① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

② 徹底した固定費の削減

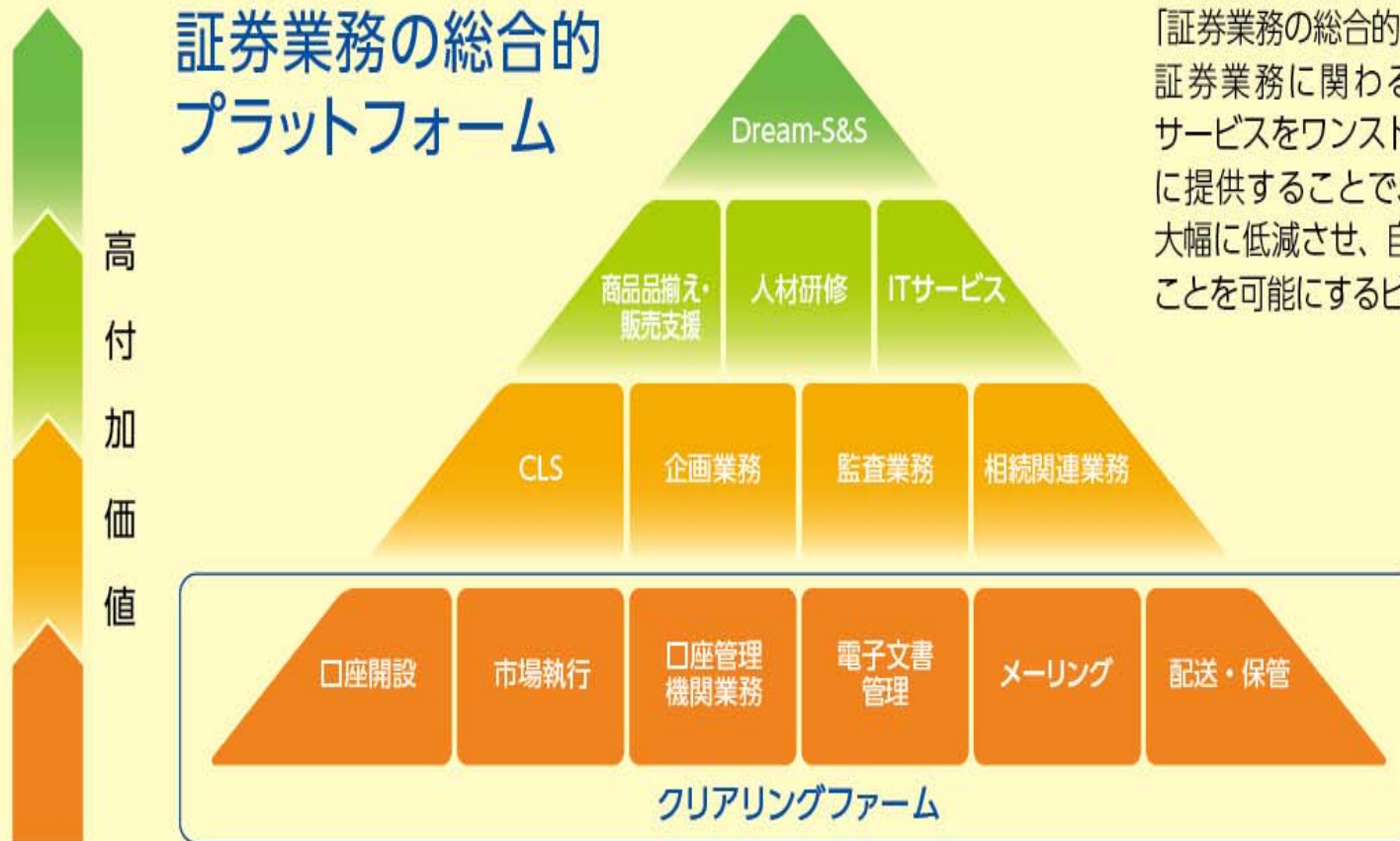
システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

(ご参考) 証券業務の総合的プラットフォーム

証券業務の総合的プラットフォーム



「証券業務の総合的プラットフォーム」とは、証券業務に関わる様々なミドル・バックサービスをワンストップで効果的かつ効率的に提供することで、証券会社の管理負担を大幅に低減させ、自社の営業活動に注力することを可能にするビジネスモデルをいいます。

※Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※CLSとは、カストディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会
資本金	89億3百万円（2012年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）

（資料作成日：2012年5月1日）